

平成29年度
普通会計決算見込みの概要

福 岡 県

総務部財政課

1 平成29年度普通会計決算見込みの概要

- 歳入については、
景気の回復に伴い、企業業績が堅調に推移したことなどにより、県税収入は増加した。また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施により県債の発行額が増加となった。一方、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴い地方交付税及び国庫支出金が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から337億円減少し、1兆6,596億円となった。
- 歳出については、
喫緊の課題である地方創生の実現に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施した。
また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策に取り組んだことにより投資的経費が増加し、給与負担の政令市への移譲に伴い税関連交付金も増加となった。一方、教職員人件費が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から441億円減少し、1兆6,137億円となった。
- その結果、平成29年度の実質収支は、42年連続の黒字となり、黒字額は76億円で過去最高額となった。

平成29年度決算収支状況

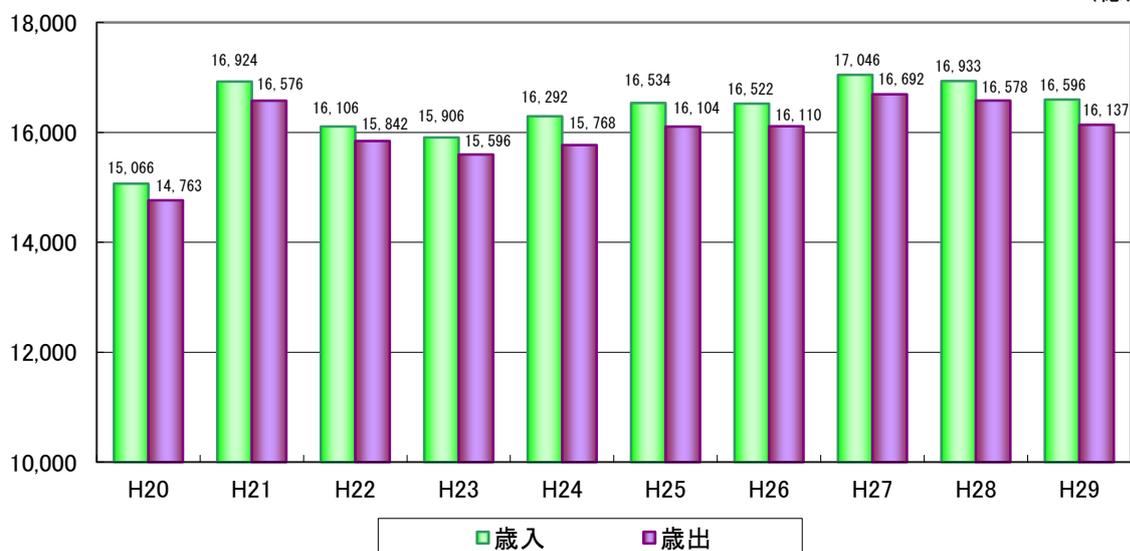
(単位：百万円)

区 分	決算額	対前年度増減額
歳入総額 (a)	1,659,600	△ 33,670
歳出総額 (b)	1,613,717	△ 44,073
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	38,278	6,165
実質収支 (a)-(b)-(c)	7,605	4,238

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出

(億円)



※普通会計

総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

2 歳入歳出決算の状況

平成29年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		
歳入総額 (a)	1,659,600	1,693,270	▲ 33,670	98.0
(1) 県税	660,082	641,666	18,416	102.9
個人県民税	178,845	171,593	7,252	104.2
法人二税	156,339	152,750	3,589	102.3
その他	324,898	317,323	7,575	102.4
(2) 地方譲与税	76,822	74,013	2,809	103.8
地方法人特別譲与税	72,706	69,931	2,775	104.0
その他	4,116	4,082	34	100.8
(3) 地方交付税	257,329	281,515	▲ 24,186	91.4
普通交付税	249,886	277,542	▲ 27,656	90.0
特別交付税	7,443	3,973	3,470	187.3
(4) 国庫支出金	185,978	202,827	▲ 16,849	91.7
(5) 県債	253,694	238,701	14,993	106.3
通常債	164,117	148,681	15,436	110.4
臨時財政対策債	89,577	90,020	▲ 443	99.5
(6) その他	225,695	254,548	▲ 28,853	88.7
うち財政調整基金等三基金からの繰入	2,300	10,746	▲ 8,446	21.4
歳出総額 (b)	1,613,717	1,657,790	▲ 44,073	97.3
(1) 義務的経費	935,264	1,036,989	▲ 101,725	90.2
人件費	383,556	492,860	▲ 109,304	77.8
うち職員給	283,245	361,828	▲ 78,583	78.3
うち共済負担金	56,528	71,767	▲ 15,239	78.8
うち退職手当	34,134	48,610	▲ 14,476	70.2
社会保障関係費	329,528	321,955	7,573	102.4
子ども・子育て支援新制度関連事業費	26,581	24,527	2,054	108.4
災害救助費	1,628	183	1,445	889.6
介護給付費負担金	55,654	54,661	993	101.8
後期高齢者医療負担金	71,642	70,717	925	101.3
その他	174,023	171,867	2,156	101.3
公債費	222,180	222,174	6	100.0
(2) 投資的経費	235,143	223,860	11,283	105.0
補助公共事業費	121,300	121,625	▲ 325	99.7
単独公共事業費	75,143	78,700	▲ 3,557	95.5
直轄事業負担金	24,791	22,198	2,593	111.7
災害復旧事業費	13,909	1,337	12,572	1,040.3
(3) その他	443,310	396,941	46,369	111.7
税関連交付金	160,316	110,395	49,921	145.2
うち個人県民税所得割交付金	44,542	0	44,542	皆増
国民健康保険財政安定化基金積立金	7,462	1,551	5,911	481.1
公共施設整備基金積立金	0	6,479	▲ 6,479	皆減
その他	275,532	278,516	▲ 2,984	98.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	38,278	32,113	6,165	119.2
実質収支 (a)-(b)-(c)	7,605	3,367	4,238	225.9
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	11.8	12.1	▲ 0.3	—
将来負担比率 (%)	257.8	243.8	14.0	—

歳入

(1) 県税

6,601億円で、対前年度184億円(2.9%)の増。

景気の回復に伴い、個人所得の増加などにより個人県民税が73億円の増、企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が36億円増となったこと等によるもの。

(2) 地方譲与税

768億円で、対前年度28億円(3.8%)の増。

地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税が28億円の増となったこと等によるもの。

(3) 地方交付税

2,573億円で、対前年度242億円(8.6%)の減。

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により普通交付税が277億円の減、九州北部豪雨復旧・復興対策に充てるため特別交付税が35億円の増となったことによるもの。

(4) 国庫支出金

1,860億円で、対前年度168億円(8.3%)の減。

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う義務教育国庫負担金が減少したこと等によるもの。

(5) 県債

2,537億円で、対前年度150億円(6.3%)の増。

豪雨災害対策に伴う災害復旧債や災害関連事業債が215億円の増となったこと等によるもの。

(6) その他

2,257億円で、対前年度289億円(11.3%)の減。

福岡空港ビルディング株式売却収入が65億円の減、河川開発事業費負担金が50億円の減、財政調整のための三基金からの繰入金が84億円の減となったこと等によるもの。

歳出

(1) 義務的経費

9,353億円で、対前年度1,017億円(9.8%)の減。

○ 人件費

3,836億円で、対前年度1,093億円(22.2%)の減。

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲(H29年度～)に伴う教職員の人件費が減となったこと等によるもの。

○ 社会保障関係費

3,295億円で、対前年度76億円(2.4%)の増。

保育所入所児童数の増加などによる子ども・子育て支援新制度関連事業費の増、被災者(九州北部豪雨災害)の生活支援に伴う災害救助費の増、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療負担金、介護給付費負担金が増となったこと等によるもの。

○ 公債費

2,222億円で、対前年度0.1億円(0.0%)の増。

借入利率の低下により利子は減少したものの、臨時財政対策債の元金償還額が増となったこと等によるもの。

(2) 投資的経費

2,351億円で、対前年度113億円(5.0%)の増。

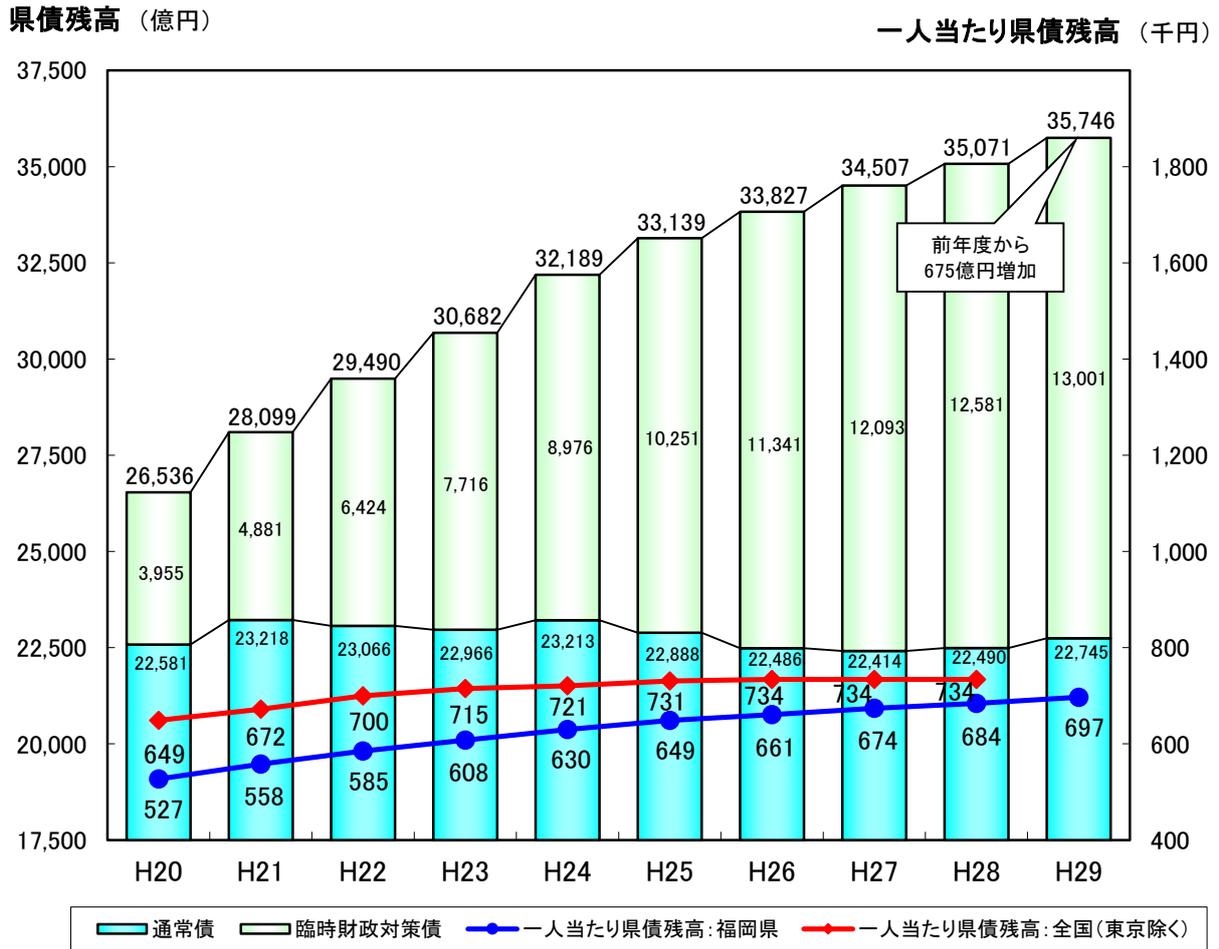
事業の進捗により河川開発事業費が減となったこと等による補助公共事業費の減、消防学校施設整備の終了等により単独公共事業費が減となる一方で、豪雨災害対策に伴う災害復旧事業費が増となったこと等によるもの。

(3) その他

4,433億円で、対前年度464億円(11.7%)の増。

公共施設整備基金積立金が65億円の減となる一方で、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により税関連交付金が499億円の増、国民健康保険財政安定化基金積立金が59億円の増となったこと等によるもの。

3 県債残高及び基金残高の状況



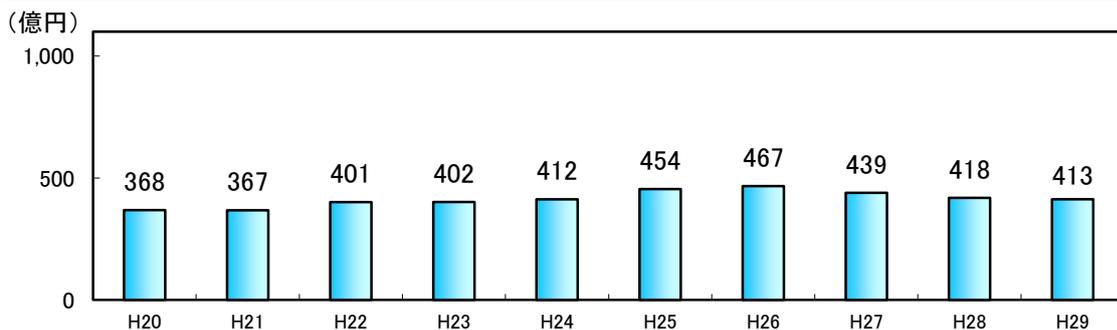
※ 住民基本台帳法の改正（H24.7月）により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24以降の一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっている。

地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は675億円増加した。このうち通常債残高は、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施などにより255億円増加した。

なお、平成29年度の県民一人当たりの県債残高は69万7千円となっている。

（参考：平成28年度の県民一人当たりの県債残高は68万4千円で、全国平均の73万4千円より低い水準を維持している。（全国で低い方から9番目）

基金残高



※ 基金残高は、財源調整に用いる財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金の残高の合計を示している。

財政調整基金等三基金の残高は、前年度から5億円減の413億円となった。

4 主な財政指標

本県の財政構造は、健全性を維持している。

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持している。

1. 健全化判断比率等(暫定値)

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられた。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務づけられる。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (H28 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の実質収支は黒字である。

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

[標準財政規模の額]

・標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (H28 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15.00%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

○実質公債費比率 11.8% (H28 12.1%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模等の額に対する比率(過去3か年平均)。前年度に比べ0.3ポイント低くなっており、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

- A…地方債の元利償還金（繰上償還等除く）
B…地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など）
C…元利償還金の財源に充てられる特定財源
D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
E…標準財政規模の額

○将来負担比率 257.8% (H28 243.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等の額に対する比率。

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲により、標準財政規模が大きく減少したことなどから、前年度に比べ14.0ポイント高くなっているが、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 400%

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D}$$

- A…将来負担額
・普通会計地方債現在高
・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
・公社、地方独立行政法人の負債額
・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B…将来負担額に充当可能な財源
・充当可能基金
・充当可能特定財源
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C…標準財政規模の額
D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(2)資金不足比率(公営企業会計)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において地方公営企業の財政の健全性を示す指標として資金不足比率が設けられた。この比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画の策定が義務づけられる。

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

経営健全化基準 20%

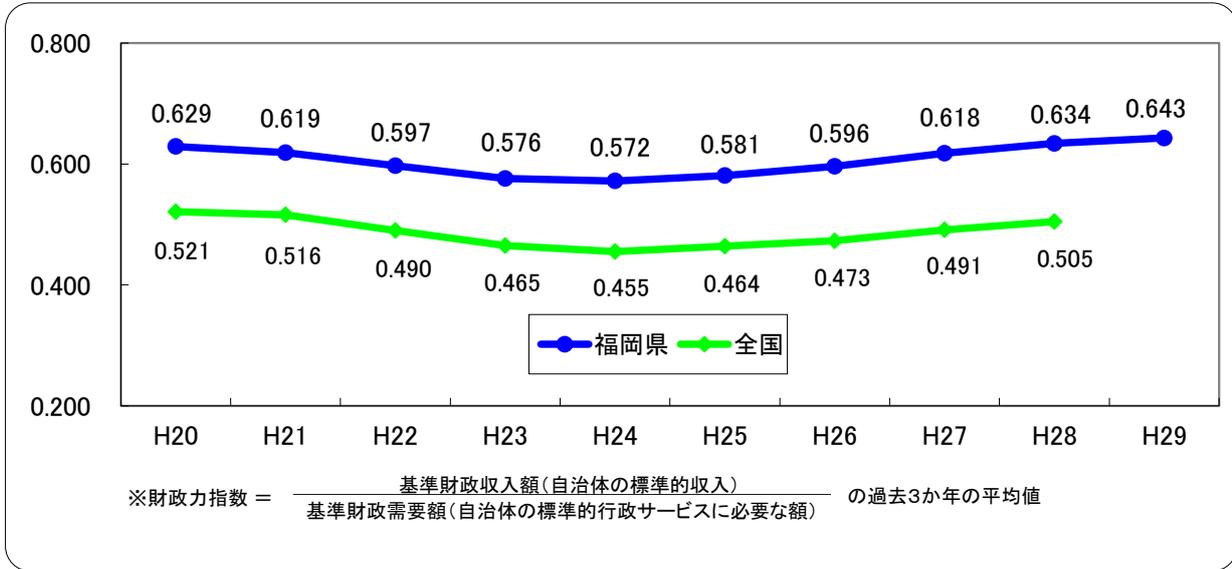
・病院事業会計	— % (H28 — %)	} 資金不足比率がない。
・電気事業会計	— % (H28 — %)	
・工業用水道事業会計	— % (H28 — %)	
・工業用地造成事業会計	— % (H28 — %)	
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	— % (H28 — %)	
・流域下水道事業特別会計	— % (H28 — %)	

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

2. その他の財政指標

○財政力指数 0.643 (H28 0.634)

財政力指数は、財政運営の自主性の度合いを示すものであり、本年度は0.643と前年度に比べ0.009ポイント高くなった。



○経常収支比率 96.8% (H28 98.4%)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものであり、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲により人件費が減少する一方で、県税収入が増加したことから96.8%と前年度に比べ1.6ポイント低くなった。

